



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総合企画部長(氏名) 池田 雄 (TEL) 097-534-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	57,257	41.1	7,194	△0.2	5,117	△2.3
2022年3月期第3四半期	40,569	—	7,209	19.1	5,236	34.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △13,546百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 8,418百万円(△25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	324.26	322.31
2022年3月期第3四半期	332.18	330.47

(注) 添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。そのため、2022年3月期第3四半期の経常収益については、対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,201,798	183,311	4.4
2022年3月期	4,310,569	198,072	4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 182,995百万円 2022年3月期 197,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	25.2	7,100	△2.0	4,600	△14.4	291.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	16,243,634株	2022年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	460,192株	2022年3月期	469,710株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	15,780,497株	2022年3月期3Q	15,765,439株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(表示方法の変更)	6
(追加情報)	6
※2023年3月期 第3四半期決算 説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比166億87百万円増加し、572億57百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比167億3百万円増加し、500億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比15百万円減少し、71億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間対比1億19百万円減少し、51億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、金融機関預金及び公金預金が減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末対比908億47百万円増加し、3兆5,487億37百万円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比1,104億17百万円増加し、2兆824億58百万円となりました。

有価証券残高は、社債、地方債及び国債が減少したものの、その他の証券が増加したことから、前連結会計年度末対比119億64百万円増加し、1兆2,996億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年11月14日に公表いたしました2023年3月期の通期業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響等、金融市場や経済情勢等に不透明な要因があることを考慮し、現時点において業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	942,673	678,447
コールローン及び買入手形	—	3,981
買入金銭債権	3,476	3,234
金銭の信託	16,931	15,926
有価証券	1,287,683	1,299,647
貸出金	1,972,040	2,082,458
外国為替	11,591	4,574
リース債権及びリース投資資産	16,538	15,960
その他資産	36,034	62,528
有形固定資産	29,575	29,889
無形固定資産	895	697
退職給付に係る資産	9,887	9,607
繰延税金資産	4,413	11,965
支払承諾見返	8,098	10,009
貸倒引当金	△29,270	△27,130
資産の部合計	4,310,569	4,201,798
負債の部		
預金	3,360,080	3,438,741
譲渡性預金	97,809	109,996
コールマネー及び売渡手形	3,671	—
売現先勘定	16,827	37,242
債券貸借取引受入担保金	138,405	41,307
借入金	426,984	329,917
外国為替	45	15
その他負債	47,501	39,293
賞与引当金	1,136	280
退職給付に係る負債	6,602	6,599
役員退職慰労引当金	29	24
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	932
繰延税金負債	11	21
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,104
支払承諾	8,098	10,009
負債の部合計	4,112,496	4,018,487
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	147,390	151,381
自己株式	△2,122	△2,077
株主資本合計	178,634	182,670
その他有価証券評価差額金	9,141	△8,218
繰延ヘッジ損益	1,673	456
土地再評価差額金	8,353	8,194
退職給付に係る調整累計額	△18	△107
その他の包括利益累計額合計	19,149	325
新株予約権	220	246
非支配株主持分	67	69
純資産の部合計	198,072	183,311
負債及び純資産の部合計	4,310,569	4,201,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	40,569	57,257
資金運用収益	24,799	33,906
(うち貸出金利息)	15,679	16,594
(うち有価証券利息配当金)	8,737	16,852
役務取引等収益	6,865	7,158
その他業務収益	7,969	12,263
その他経常収益	935	3,929
経常費用	33,359	50,063
資金調達費用	349	1,164
(うち預金利息)	132	111
役務取引等費用	1,435	1,516
その他業務費用	10,582	26,139
営業経費	20,564	20,344
その他経常費用	427	898
経常利益	7,209	7,194
特別利益	147	115
固定資産処分益	147	115
特別損失	229	260
固定資産処分損	96	139
減損損失	133	120
税金等調整前四半期純利益	7,127	7,048
法人税、住民税及び事業税	1,925	1,305
法人税等調整額	△37	625
法人税等合計	1,888	1,931
四半期純利益	5,239	5,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,236	5,117

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,239	5,117
その他の包括利益	3,179	△18,663
その他有価証券評価差額金	3,312	△17,357
繰延ヘッジ損益	△90	△1,217
退職給付に係る調整額	△43	△89
四半期包括利益	8,418	△13,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,415	△13,548
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった大銀ビジネスサービス株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

従来、「その他経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より、「役務取引等費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」1,214百万円及び「役務取引等費用」1,714百万円は、「その他経常収益」935百万円及び「役務取引等費用」1,435百万円と表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

2023年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	項番	2023年3月期 第3四半期 (A)		2022年3月期 第3四半期 (B)	2023年3月期 通期	
			前年同期比 (A)-(B)		業績予想	進捗率
経常収益	①	49,290	16,383	32,907	58,600	84.1%
コア業務粗利益	②	34,010	6,114	27,896		
資金利益	③	31,948	8,248	23,700		
役務取引等利益	④	4,995	143	4,852		
その他業務利益(除く5勘定戻)	⑤	△2,933	△2,276	△657		
経費(除く臨時費用処理分)(△)	⑥	19,319	△159	19,478		
人件費(△)		10,934	379	10,555		
物件費(△)		7,001	△622	7,623		
税金(△)		1,383	85	1,298		
コア業務純益	⑦	14,690	6,272	8,418	14,500	101.3%
除く投資信託解約損益		7,344	590	6,754		
与信費用(△)	⑧	△2,279	△1,956	△323		
有価証券関係損益	⑨	△10,728	△8,161	△2,567		
国債等債券損益(5勘定戻)	⑩	△11,786	△8,944	△2,842		
株式等損益(3勘定戻)	⑪	1,058	784	274		
その他臨時損益		132	△81	213		
経常利益	⑫	6,372	△13	6,385	6,100	104.5%
特別損益	⑬	442	523	△81		
税引前四半期純利益	⑭	6,815	511	6,304		
法人税等合計(△)	⑮	1,646	46	1,600		
四半期純利益	⑯	5,169	466	4,703	4,500	114.9%

(注)添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、2022年3月期第3四半期の計数についても同様に組替えを行っております。

【主な増減要因等】

1. 経常収益①(前年同期比 +16,383百万円)

経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益が増加したことから、前年同期比163億83百万円増加し、492億90百万円となりました。

2. コア業務粗利益②(前年同期比 +6,114百万円)

コア業務粗利益は、その他業務利益(除く5勘定戻)が減少したものの、資金利益が増加したことから、前年同期比61億14百万円増加し、340億10百万円となりました。

3. コア業務純益⑦(前年同期比 +6,272百万円)

コア業務純益は、資金利益の増加によりコア業務粗利益が増加したことに加え、経費が減少したことから前年同期比62億72百万円増加し、146億90百万円となりました。

4. 経常利益⑫(前年同期比 △13百万円)

経常利益は、コア業務純益の増加に加えて与信費用が減少したものの、有価証券関係損益が減少したことから、前年同期比13百万円減少し、63億72百万円となりました。

5. 四半期純利益⑯(前年同期比 +466百万円)

四半期純利益は、大銀ビジネスサービス㈱の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上により、前年同期比4億66百万円増加し、51億69百万円となりました。

2. 貸出金（単体）

（単位：億円）

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
貸出金	20,888	282	1,034	20,606	19,854
うち中小企業等貸出残高	15,350	359	1,037	14,991	14,313
中小企業等貸出比率	73.4%	0.7%	1.4%	72.7%	72.0%
うち個人ローン	6,814	109	430	6,705	6,384
うち大分県内	15,912	242	456	15,670	15,456

・貸出金は、地域密着化戦略の実践による中小企業等への貸出及び個人ローンの推進により、2兆888億円（2022年9月末比+282億円、2021年12月末比+1,034億円）となりました。

3. 預金等（譲渡性預金含む）（単体）

（単位：億円）

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
預金等	35,648	634	860	35,014	34,788
うち個人	23,591	520	764	23,071	22,827
うち法人	9,953	428	321	9,525	9,632

・預金等は、個人預金及び法人預金が増加したことから、3兆5,648億円（2022年9月末比+634億円、2021年12月末比+860億円）となりました。

4. 有価証券（単体）

(1) 有価証券末残

（単位：億円）

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
有価証券	13,037	116	△ 163	12,921	13,200
国債	2,399	184	85	2,215	2,314
地方債	2,817	△ 47	△ 53	2,864	2,870
社債	2,467	0	△ 272	2,467	2,739
株式	766	40	25	726	741
その他	4,588	△ 61	52	4,649	4,536
外国証券	2,167	△ 68	△ 173	2,235	2,340
投資信託等	2,421	7	225	2,414	2,196

(2) 有価証券の評価損益

（単位：億円）

	2022年12月末			2022年9月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
その他有価証券	△ 130	280	410	△ 46	273	319	△ 84
株式	208	232	24	188	210	22	20
債券	△ 195	7	202	△ 100	12	112	△ 95
その他	△ 143	40	183	△ 134	51	185	△ 9
外国証券	△ 45	5	50	△ 68	9	77	23
投資信託等	△ 98	34	133	△ 66	42	108	△ 32

・その他有価証券の評価損益は、債券の評価損が増加したことから、130億円のマイナスとなりました。

5. 与信費用（単体）

(単位：百万円)

	2022年12月期		2022年9月期	2021年12月期
	2022年9月期比	2021年12月期比		
与信費用	△ 2,279	△ 1,671	△ 608	△ 323
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
不良債権処理額	113	△ 2	115	△ 25
貸出金償却	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—	—
その他	113	△ 2	115	△ 25
貸倒引当金戻入益	2,393	1,670	723	297
償却債権取立益	—	—	—	—

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

6. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	2	81	54
危険債権	383	△ 15	398	435
要管理債権	2	0	2	3
計	468	△ 13	481	492

総与信額	21,122	295	1,045	20,827	20,077
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.21%	△0.09%	△0.24%	2.30%	2.45%

(参考)金融再生法開示債権（連結）

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	3	89	60
危険債権	392	△ 16	408	445
要管理債権	2	0	2	3
計	486	△ 13	499	509

総与信額	21,326	304	982	21,022	20,344
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.28%	△0.09%	△0.22%	2.37%	2.50%

7. 自己資本比率（国内基準）

	2022年12月末(速報値)		2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比		
連結自己資本比率	10.40%	△0.19%	10.59%	10.79%

	2022年12月末(速報値)		2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比		
単体自己資本比率	9.61%	△0.18%	9.79%	9.98%

以上